

平成23年3月期 第2四半期（中間期） 財務諸表の概要

平成22年11月12日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社
 代表者 代表取締役 川島 克哉
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 岡本 充弘

URL http://www.netbk.co.jp

TEL (03) 6229-1248

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	13,632	39.6	1,482	14.5	1,471	14.4
21年9月中間期	9,758	-	1,293	-	1,285	-

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
22年9月中間期	1,030	64
21年9月中間期	1,624	43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	1,555,354	38,108	2.4	25,272 09	9.45
22年3月期	1,248,555	26,605	2.1	26,518 67	8.15

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
22年9月中間期	1,402,664	565,251	699,713
22年3月期	1,193,759	442,418	560,989

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月中間期	126,331	139,653	11,999	2,307
21年9月中間期	132,759	138,389	4,999	808

2. その他

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 : 22年9月中間期 1,507,938株 22年3月期 1,003,292株

期中平均株式数(中間期) : 22年9月中間期 1,427,967株 21年9月中間期 791,542株

(個別業績の概要)

平成23年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	13,636	39.7	1,491	15.1	1,480	14.9
21年9月中間期	9,758	141.2	1,295	-	1,287	-

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	1,036	72	7,900	20.3	1,521	15.2
21年9月中間期	1,626	53	6,566	239.7	1,320	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年9月中間期	1,555,436	38,140	2.4	25,292 93	9.46
22年3月期	1,248,640	26,628	2.1	26,541 35	8.16

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
22年9月中間期	1,402,736	565,251	699,813
22年3月期	1,193,850	442,418	561,089

1. 事業の概況（単体）

〔事業の経過等〕

当社は、平成19年9月24日に営業を開始して以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に努め、多くのお客さまからご愛顧いただいております。その結果、開業3周年にあたる平成22年9月24日には預金総額1兆4,000億円、住宅ローン累計実行額5,500億円をそれぞれ突破いたしました。

営業第4期目を迎え、「インターネット銀行の真の意味での利便性を追及する」という創業時の理念に立ち戻り、「創業セカンドステージ」として、より一層「お客さま中心主義」を徹底してまいります。

商品・サービス面では、円定期預金・外貨定期預金等が幅広いお客さまからご好評をいただきました。また、お客さまの多様な運用ニーズにインターネット専門銀行としてのメリットを最大限活かしてお応えするため、外国為替証拠金取引「Oh!FX(オーエフエックス)スプレッド縮小キャンペーン」の実施、証券取引における資金決済の利便性と好金利を兼ね備えた「SBIハイブリッド™預金」の更なる普及、銀行口座・証券口座の口座開設同時申込のサービス改良に取り組んでまいりました。

住宅ローンでは、借換えのお客さまのお借入れ期間について、借換え前のお借入れ期間に関わらず、35年から借換え前の借入経過期間を差し引いた年数の範囲内で設定できるよう商品性の改定を行いました。

ネットローンでは、引き続き初めてお借入れされるお客さまを対象に、借入れ利息相当額を全額キャッシュバックする「実質ゼロ金利キャンペーン」を実施いたしました。

その他、お客さまの利便性をより高めるため「即時決済サービス」、「口座振替サービス」の提携先拡大を着実に進めております。

セキュリティ面では、各種通知メールを電子署名付でお送りする範囲を順次拡大しております。電子署名付メールを活用することで、お客さまは送信者が当社であることや、メールの内容が途中で改竄されていないことを確認でき、フィッシングメール等の悪質なメールとの区別ができます。今後もお客さまに安心してお取引いただけるようセキュリティ強化を図ってまいります。

〔事業の成果〕

平成22年9月末現在における口座数は89万件、預金総残高が1兆4,027億円、個人向けローン残高が5,605億円を突破いたしました。

当中間期の損益の状況につきましては、経常利益が1,491百万円、中間純利益は1,480百万円となりました。これは、定期預金を中心として預金量が大幅に増加し資金調達費用が増加したものの、住宅ローンを中心とした個人ローンが引き続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は1,036円72銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は1,555,436百万円となりました。このうち貸出金は、住宅ローンへの積極的な取組み等により565,251百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは112,186百万円、有価証券は699,813百万円、買入金銭債権は123,689百万円となっております。一方、負債は1,517,296百万円となりました。このうち預金は、キャンペーンが好評を博しました円定期預金やSBIハイブリッド™預金、普通預金などを中心に1,402,736百万円となっております。純資産は、中間純利益1,480百万円を計上したことや、4月に株主割当による新株発行を行ったこと、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、38,140百万円となりました。

[店頭為替証拠金取引に関するリスクについて](#)

2. 平成22年9月中間期 中間連結財務諸表（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 中間連結貸借対照表（平成22年9月30日現在）

		（単位：百万円）			
科	目	金 額	科	目	金 額
（資産の部）			（負債の部）		
現 金	預 け 金	2,307	預	金	1,402,664
コ	ールローン及び買入手形	112,186	債	券貸借取引受入担保金	5,011
買	現 先 勘 定	20,000	借	用 金	85,700
買	入 金 銭 債 権	123,689	外	国 為 替	0
金	銭 の 信 託	2,599	そ	の 他 負 債	23,075
有	価 証 券	699,713	賞	与 引 当 金	36
貸	出 金	565,251	特	別 法 上 の 引 当 金	6
外	国 為 替	3,128	繰	延 税 金 負 債	752
そ	の 他 資 産	19,677	負	債の部合計	1,517,246
有	形 固 定 資 産	394	（純資産の部）		
無	形 固 定 資 産	6,707	資	本 金	31,000
貸	倒 引 当 金	301	資	本 剰 余 金	13,625
			利	益 剰 余 金	4,661
			株	主 資 本 合 計	39,964
			そ	の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,096
			繰	延 ヘ ッ ジ 損 益	2,951
			評	価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,855
			純	資 産 の 部 合 計	38,108
資産の部合計		1,555,354	負債及び純資産の部合計		1,555,354

(2) 中間連結損益計算書（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

		（単位：百万円）	
科	目	金	額
経	常 収 益		13,632
資	金 運 用 収 益	8,554	
	（うち貸出金利息）	（5,052）	
	（うち有価証券利息配当金）	（2,051）	
役	務 取 引 等 収 益	3,227	
そ	の 他 業 務 収 益	1,819	
そ	の 他 経 常 収 益	30	
経	常 費 用		12,149
資	金 調 達 費 用	3,878	
	（うち預金利息）	（3,551）	
役	務 取 引 等 費 用	1,745	
そ	の 他 業 務 費 用	100	
営	業 経 費 用	6,309	
そ	の 他 経 常 費 用	115	
経	常 利 益		1,482
特	別 損 失		7
	金融商品取引責任準備金繰入額	1	
	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		1,475
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3	
法	人 税 等 合 計		3
中	間 純 利 益		1,471

(3) 中間連結株主資本等変動計算書(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	25,000
当中間期変動額	
新株の発行	6,000
当中間期変動額合計	6,000
当中間期末残高	31,000
資本剰余金	
前期末残高	7,625
当中間期変動額	
新株の発行	5,999
当中間期変動額合計	5,999
当中間期末残高	13,625
利益剰余金	
前期末残高	6,133
当中間期変動額	
中間純利益	1,471
当中間期変動額合計	1,471
当中間期末残高	4,661
株主資本合計	
前期末残高	26,492
当中間期変動額	
新株の発行	11,999
中間純利益	1,471
当中間期変動額合計	13,471
当中間期末残高	39,964
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	90
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,005
当中間期変動額合計	1,005
当中間期末残高	1,096
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	22
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,974
当中間期変動額合計	2,974
当中間期末残高	2,951
評価・換算差額等合計	
前期末残高	113
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,968
当中間期変動額合計	1,968
当中間期末残高	1,855
純資産合計	
前期末残高	26,605
当中間期変動額	
新株の発行	11,999
中間純利益	1,471
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,968
当中間期変動額合計	11,502
当中間期末残高	38,108

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,475
減価償却費	1,351
貸倒引当金の増減()	61
賞与引当金の増減()	1
金融商品取引責任準備金の増減()	1
資金運用収益	8,554
資金調達費用	3,878
有価証券関係損益()	877
貸出金の純増()減	122,833
預金の純増減()	208,905
借入金の純増減()	73,700
コールローンの純増()減	14,662
買現先勘定の純増()減	20,000
債券貸借取引受入担保金の純増減()	2,511
買入金銭債権の純増()減	37,643
外国為替(資産)の純増()減	1,022
外国為替(負債)の純増減()	2
資金運用による収入	8,910
資金調達による支出	2,764
その他	4,576
小計	126,338
法人税等の支払額	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	483,233
有価証券の売却による収入	97,687
有価証券の償還による収入	248,502
金銭の信託の増加による支出	1,900
有形固定資産の取得による支出	62
無形固定資産の取得による支出	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	11,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,321
現金及び現金同等物の期首残高	3,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,307

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社
住信SBIネット銀カード株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～15年
その他 3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
6. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 外貨建資産・負債の換算基準
当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 重要なヘッジ会計の方法
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
10. 消費税等の会計処理
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）
当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項

- （中間連結貸借対照表関係）
1. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは20,026百万円であります。
 2. 貸出金のうち、延滞債権額は44百万円であります。
なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）であって、未収利息不計上貸出金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金（以下「破綻先債権」という。）及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は346百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
4. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は391百万円であります。
なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 5,014百万円
担保資産に対応する債務
債券貸借取引受入担保金 5,011百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券397,973百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は11,700百万円、保証金は286百万円、デリバティブ取引の差入担保金は286百万円であります。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は183,638百万円あります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが183,636百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,129百万円
8. 1株当たりの純資産額 25,272円09銭

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額61百万円、株式交付費42百万円を含んでおります。
2. 1株当たり中間純利益金額 1,030円64銭

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,003	504	-	1,507	注

(注)普通株式の株式数の増加504千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)コールローン及び買入手形	112,186	112,186	-
(2)買入金銭債権(*1)	123,680	123,680	-
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	12,066	12,118	51
其他有価証券	687,647	687,647	-
(4)貸出金	565,251		
貸倒引当金(*1)	292		
	564,959	585,211	20,251
資産計	1,500,540	1,520,843	20,303
(1)預金	1,402,664	1,403,726	1,062
(2)借入金	85,700	85,700	-
負債計	1,488,364	1,489,426	1,062
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,993)	(2,993)	-
デリバティブ取引計	(2,995)	(2,995)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1) コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権については、当初約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

当初約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数オプション）であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	7,166	7,225	58
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	4,900	4,893	6
合計		12,066	12,118	51

2. その他有価証券（平成22年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	430,578	428,601	1,977
	国債	120,455	119,746	709
	地方債	251,228	250,225	1,002
	短期社債	8,996	8,992	4
	社債	49,898	49,638	259
	その他	154,623	153,682	940
	外国債券	71,012	70,463	549
	その他	83,610	83,219	391
小計	585,202	582,284	2,917	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	109,930	109,992	61
	国債	19,991	19,993	2
	地方債	54,656	54,686	30
	短期社債	5,997	5,998	0
	社債	29,285	29,314	28
	その他	107,868	108,876	1,007
	外国債券	76,124	77,126	1,001
	その他	31,743	31,749	6
小計	217,798	218,868	1,069	
合計		803,001	801,153	1,848

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成22年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,599	2,599	-	-	-

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

【参考】

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月中間期末 (平成22年9月30日現在)	平成22年3月末(要約) (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預金	2,307	3,629
有価証券	112,186	126,849
貸付金	20,000	-
固定資産	123,689	86,045
有形固定資産	2,599	699
無形固定資産	699,713	560,989
負債及び純資産の部合計	565,251	442,418
金形定権	3,128	2,105
託券金	19,677	18,313
替産産	394	410
産産産	6,707	7,333
金計	301	239
資産の部合計	1,555,354	1,248,555
(負債の部)		
預借借取引受入担保	1,402,664	1,193,759
債券	5,011	2,499
借入金	85,700	12,000
外債	0	2
その他負債	23,075	13,560
賞与引当金	36	34
特別法上の引当金	6	4
繰延税金負債	752	89
負債の部合計	1,517,246	1,221,949
(純資産の部)		
資本金	31,000	25,000
利益剰余金	13,625	7,625
株主資本	4,661	6,133
その他の有価証券評価差額	39,964	26,492
繰延ヘッジ損	1,096	90
評価・換算差額等	2,951	22
純資産の部合計	1,855	113
負債及び純資産の部合計	38,108	26,605
負債及び純資産の部合計	1,555,354	1,248,555

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)
経常収益	13,632	9,758
資金運用収益	8,554	5,968
(うち貸出金利)	(5,052)	(3,129)
(うち有価証券利息配当)	(2,051)	(1,693)
役務取引等収益	3,227	2,622
その他業務収益	1,819	1,154
その他経常収益	30	13
経常費用	12,149	8,464
資金調達費用	3,878	2,037
(うち預金利息)	(3,551)	(2,028)
役務取引等費用	1,745	1,141
その他業務費用	100	-
その他経常費用	6,309	5,196
その他経常費用	115	89
経常利益	1,482	1,293
特別損失	7	4
固定資産処分損	-	3
金融商品取引責任準備金繰入額	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	-
税金等調整前中間純利益	1,475	1,289
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等	3	3
中間純利益	1,471	1,285

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,000	22,500
当中間期変動額		
新株の発行	6,000	2,499
当中間期変動額合計	6,000	2,499
当中間期末残高	31,000	25,000
資本剰余金		
前期末残高	7,625	5,125
当中間期変動額		
新株の発行	5,999	2,499
当中間期変動額合計	5,999	2,499
当中間期末残高	13,625	7,625
利益剰余金		
前期末残高	6,133	8,426
当中間期変動額		
中間純利益	1,471	1,285
当中間期変動額合計	1,471	1,285
当中間期末残高	4,661	7,140
株主資本合計		
前期末残高	26,492	19,199
当中間期変動額		
新株の発行	11,999	4,999
中間純利益	1,471	1,285
当中間期変動額合計	13,471	6,285
当中間期末残高	39,964	25,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90	7,628
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,005	5,999
当中間期変動額合計	1,005	5,999
当中間期末残高	1,096	1,628
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,974	-
当中間期変動額合計	2,974	-
当中間期末残高	2,951	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113	7,628
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,968	5,999
当中間期変動額合計	1,968	5,999
当中間期末残高	1,855	1,628
純資産合計		
前期末残高	26,605	11,570
当中間期変動額		
新株の発行	11,999	4,999
中間純利益	1,471	1,285
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,968	5,999
当中間期変動額合計	11,502	12,285
当中間期末残高	38,108	23,856

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,475	1,289
減価償却費	1,351	1,242
貸倒引当金の増減()	61	72
賞与引当金の増減()	1	3
金融商品取引責任準備金の増減()	1	1
資金運用収益	8,554	5,968
資金調達費用	3,878	2,037
有価証券関係損益()	877	814
固定資産処分損益()	-	3
貸出金の純増()減	122,833	107,588
預金の純増減()	208,905	197,321
借入金の純増減()	73,700	40,000
コールローンの純増()減	14,662	27,567
買現先勘定の純増()減	20,000	-
債券貸借取引支払保証金の純増()減	-	10,073
債券貸借取引受入担保金の純増減()	2,511	-
買入金銭債権の純増()減	37,643	26,304
外国為替(資産)の純増()減	1,022	13,820
外国為替(負債)の純増減()	2	-
資金運用による収入	8,910	5,785
資金調達による支出	2,764	1,861
その他	4,576	3,727
小 計	126,338	132,766
法人税等の支払額	6	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,331	132,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	483,233	529,156
有価証券の売却による収入	97,687	51,296
有価証券の償還による収入	248,502	340,373
金銭の信託の増加による支出	1,900	-
有形固定資産の取得による支出	62	32
無形固定資産の取得による支出	646	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,653	138,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	11,999	4,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,999	4,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,321	630
現金及び現金同等物の期首残高	3,629	1,438
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,307	808

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月中間期末 (平成22年9月30日現在)	平成22年3月末(要約) (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け	2,301	3,629
一 口	112,186	126,849
買入現金	20,000	-
入金	123,689	86,045
有価証券	2,599	699
貸出	699,813	561,089
外 国	565,251	442,418
その 他	3,128	2,105
有形固定資産	19,664	18,298
倒引当金	394	410
	6,707	7,333
	301	239
資産の部合計	1,555,436	1,248,640
(負債の部)		
預借借取引受入担保	1,402,736	1,193,850
借入金	5,011	2,499
外 国	85,700	12,000
その 他	0	2
未払の法人的税	23,053	13,531
賞特別延税引当金	65	70
繰上引当金	22,988	13,460
繰上引当金	36	34
繰上引当金	6	4
繰上引当金	752	89
負債の部合計	1,517,296	1,222,011
(純資産の部)		
資本剰余金	31,000	25,000
資本剰余金	13,625	7,625
利益剰余金	13,625	7,625
繰越利益剰余金	4,630	6,110
繰越利益剰余金	4,630	6,110
繰越利益剰余金	4,630	6,110
株主資本合計	39,995	26,515
その他の有価証券評価差額	1,096	90
繰上引当金	2,951	22
繰上引当金	1,855	113
純資産の部合計	38,140	26,628
負債及び純資産の部合計	1,555,436	1,248,640

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)
経常収益	13,636	9,758
資金運用収益	8,554	5,968
(うち貸出金利息)	(5,052)	(3,129)
(うち有価証券利息配当金)	(2,051)	(1,693)
役務取引等収益	3,231	2,622
その他の業務収益	1,819	1,154
その他の経常収益	30	13
経常費用	12,144	8,463
資金調達費用	3,878	2,037
(うち預金利息)	(3,551)	(2,028)
役務の他業務費用	1,729	1,141
営業経常費用	100	-
その他の経常費用	6,320	5,194
	115	89
経常利益	1,491	1,295
特別損失	7	4
税引前中間純利益	1,483	1,290
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
中間純利益	1,480	1,287

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 比較中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成22年9月中間期 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	平成21年9月中間期 (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	25,000	22,500
当中間期変動額		
新株の発行	6,000	2,499
当中間期変動額合計	6,000	2,499
当中間期末残高	31,000	25,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,625	5,125
当中間期変動額		
新株の発行	5,999	2,499
当中間期変動額合計	5,999	2,499
当中間期末残高	13,625	7,625
資本剰余金合計		
前期末残高	7,625	5,125
当中間期変動額		
新株の発行	5,999	2,499
当中間期変動額合計	5,999	2,499
当中間期末残高	13,625	7,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,110	8,426
当中間期変動額		
中間純利益	1,480	1,287
当中間期変動額合計	1,480	1,287
当中間期末残高	4,630	7,139
利益剰余金合計		
前期末残高	6,110	8,426
当中間期変動額		
中間純利益	1,480	1,287
当中間期変動額合計	1,480	1,287
当中間期末残高	4,630	7,139
株主資本合計		
前期末残高	26,515	19,199
当中間期変動額		
新株の発行	11,999	4,999
中間純利益	1,480	1,287
当中間期変動額合計	13,480	6,287
当中間期末残高	39,995	25,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90	7,628
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,005	5,999
当中間期変動額合計	1,005	5,999
当中間期末残高	1,096	1,628
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,974	-
当中間期変動額合計	2,974	-
当中間期末残高	2,951	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113	7,628
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,968	5,999
当中間期変動額合計	1,968	5,999
当中間期末残高	1,855	1,628
純資産合計		
前期末残高	26,628	11,570
当中間期変動額		
新株の発行	11,999	4,999
中間純利益	1,480	1,287
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,968	5,999
当中間期変動額合計	11,511	12,287
当中間期末残高	38,140	23,857

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成22年9月末	（参考）平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	16
危険債権	19	-
要管理債権	346	231

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成22年9月末				（参考）平成22年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	12,118	51	58	6	-	-	-	-
債券	12,118	51	58	6	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成22年9月末				（参考）平成22年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	803,001	1,848	2,917	1,069	645,495	153	1,615	1,461
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	540,509	1,915	1,977	61	458,088	757	917	159
その他	262,491	67	940	1,007	187,406	604	697	1,302

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（3）その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式に該当ありません。

5. デリバティブ取引（単体）

（1）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成22年9月末			（参考）平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	為替予約	174,998	0	0	44,260	0	0
	通貨オプション	897	-	2	2,003	-	8
	合計		0	2		0	8

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

（2）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成22年9月末			（参考）平成22年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数オプション	26,221	3	5	7,750	0	0
店頭	-	-	-	-	-	-	-
	合計		3	5		0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

（3）その他

金利関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

6. 利鞘の状況（単体）

（単位：％）

	平成22年9月期	（参考）平成22年3月期
資金運用利回り（A）	1.22	1.51
うち貸出金利回り	2.05	2.32
資金調達利回り（B）	0.57	0.55
資金粗利鞘（A） - （B）	0.65	0.96

7. 定期預金の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	平成22年9月末						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	88,162	323,957	313,128	40,486	73,816	63,710	903,262
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
合計	88,162	323,957	313,128	40,486	73,816	63,710	903,262

（単位：百万円）

	（参考）平成22年3月末						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	46,889	205,081	399,106	14,141	73,139	46,626	784,985
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
合計	46,889	205,081	399,106	14,141	73,139	46,626	784,985

8. 営業経費の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成22年9月期	（参考）平成22年3月期
人件費	770	1,364
物件費	5,227	8,955
うち減価償却費	1,351	2,559
税金	321	612
合計	6,320	10,932

9. 口座数の状況（単体）

（単位：千件）

	平成22年9月末	（参考）平成22年3月末
口座数	892	753

【会社概要】（平成22年9月30日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役 稲垣 光司
代表取締役 川島 克哉
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 310億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 1,507,938株

7. 株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
	SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

8. 取締役、監査役
及び執行役員一覧
(平成22年11月1日現在)
- | | |
|-------------|--------|
| 代表取締役 | 稲垣 光司 |
| 代表取締役 | 川島 克哉 |
| 取締役兼執行役員CFO | 岡本 充弘 |
| 取締役兼執行役員 | 横井 智一 |
| 取締役兼執行役員 | 岩井 正貴 |
| 取締役兼執行役員 | 大木 浩司 |
| 常勤監査役 | 島本 龍次郎 |
| 常勤監査役 | 桑田 恒彦 |
| 監査役 | 中屋 建治 |
| 監査役 | 高村 幸一 |
| 執行役員CTO | 木村 紀義 |
| 執行役員 | 目原 譲 |
| 執行役員 | 加納 健一 |
| 執行役員 | 木戸 竜彦 |
| 執行役員 | 石塚 孝史 |
| 執行役員 | 松本 安永 |
| 執行役員 | 臼井 朋貴 |
| 執行役員 | 廣瀬 哲也 |

当社は平成22年11月1日付にて、人事異動を行いました。

9. 従業員数 195 名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）